

- 弾薬を購入する個人に対し、身元確認にパスし法務省による承認を取得することを義務付ける。
- 大量の弾薬カートリッジの保有を禁止し、規定に従い処分することを義務付ける。
- 弾薬の販売は、ライセンスを有する弾薬ベンダーを通じて行い、法務省への報告を義務付ける。
- 銃器および弾薬の紛失や盗難は法務省への報告を義務付ける。
- 銃器の盗難で有罪判決を受けた者は、その後の銃器の所有を禁止する。
- 銃器所有を禁止する法を施行する手続きを確立する。
- 法務省に、全米犯罪歴即時照合システムに銃器所有を禁止された人物に関する情報を提供するように義務付ける。

州議会アナリストによる州および地方自治体の財政への基本的な影響についての予測概要：

- 有罪判決を受け、銃器所有を禁止された人物から銃器を取り上げる新しい法廷手続き関連など、州政府および地方自治体の法執行機関のコストについて、年間数千万ドルの増加が見込まれる。
- 弾薬販売の規制に関連する州政府のコストは、年間数百万ドルを超えることは無いと思われるが、増加すると予想される。これらのコストは手数料歳入により相殺されると思われる。
- 銃器および弾薬違反への刑罰の変更に関連する州政府および地方自治体の矯正コストは、年間数百万ドルを超えることは無いと思われるが、増加すると予想される。

立法部の分析家による分析

背景

銃器及び弾薬の所持の規制

連邦法および州法の下では、特定の個人が銃を持つことは許可されていない。これらの「禁止人物」は (1) 重罪といくつかの軽犯罪（強姦や暴行など）で有罪判決を受けた者、(2) 裁判所によって精神疾患のため自身若しくは他人に対して危険を及ぼす可能性がある者と判断された者、並びに (3) 禁止命令を受けている者を指す。California では什器の所持を認められていないものは弾薬の所持に関しても認められない。

銃器の販売に関する規制

連邦法及び州法のどちらも銃器販売のライセンスといったように銃器の販売に関して様々な制限を設けている。そのような規制は次の通りである：

- **身辺調査。** 連邦法の下では、銃器の販売者は即時犯歴照会システム (NICS) に対して銃器の購入を求める個人の身辺調査を要求しな

ければならない。NICS は、購入希望者が禁止された人ではないことを保証するために、数々の連邦政府のデータベースを用いて調査します。連邦法で許可されているように、California は銃器の販売者からの身辺調査の要求を直接 NICS と州の様々なデータベースを使用して処理します。

- **禁止されている者からの銃器の取り上げ。** California の法務省 (DOJ) は州で合法的に銃器を購入、若しくは登録を行った者のデータベースを維持・管理している。DOJ の職員はこのデータベースの情報を用いて銃器の所持を既に許されていない者から銃器を取り上げる。
- **その他の規制。** その他の州の銃器に関連した規制としては次のものが挙げられる：購入できる銃器のタイプに関する規制、銃器販売者が購入希望者に銃器を提供するまでの十日間の待ち時間、そして銃器の販売に関する記録と報告の規定。

銃器販売者と購入者に対して課される代金により、

立法部の分析家による分析

続き

州による銃器規制の費用は相殺される。

弾薬の販売に関する規制

前年度までは州は銃器と同様の規制を弾薬に対しては設けていなかった。2016年7月に州は弾薬の販売に関する規制を増やすための法案を成立させた。そのような規制は次の通りである：

- **弾薬を販売するためのライセンス制度。** 2018年1月より、個人及び企業は弾薬を販売するためにDOJから1年間有効のライセンスを取得する必要がある。しばらく狩猟にでているライセンスを保持しているハンターに対して一月あたり50発以下の弾薬を販売するライセンスを保持しているハンターなど、特定の個人や企業はライセンスを取得しなくて良い場合もある。ライセンスを取得するためには、弾薬の販売者は自らが禁止されている者ではないことを証明しなくてはならない。加えて、連邦政府及び州政府の双方からライセンスを受けている銃器の販売者や銃器の卸売業者などの特定の者は弾薬のライセンスを自動的に取得することができる。弾薬の販売規定に三度違反した販売者は永久的に販売ライセンスを取り消される。DOJは弾薬を販売するためのライセンスを取得しようとしている個人及び企業に対して、管理及び法執行のための費用をカバーするために料金を徴収することが可能である。
- **DOJによる弾薬購入の許可。** 2019年7月より弾薬の販売者は弾薬の購入を希望する者が禁止されている者でないかをDOJに確認しなければならない。この規定は武器の携帯を認められている者など、特定の人々には適用されない。加えて、弾薬の販売者は一般的に弾薬を販売した日付、購入者の身分に関する情報、販売した弾薬の種類といった情報を、DOJのデータベースに2年間保管するために収集及び報告しなければならない。これらの要件に従わない場合には、軽犯罪となり罰金および/若しくは刑務所で懲役刑が課される。DOJは一般的に弾薬の購入を希望する者に対して、管理及び法執行の費用をカバーするた

めに一回の取引あたり1ドルまでの料金を徴収することが可能である。DOJはインフレーションを考慮し、この料金の上限を調整することが可能である。

- **その他の規制。** 州法によって、2018年1月より一般的に弾薬の販売はインターネットを介したものであれ、州外での販売であれ、ライセンスを保持している弾薬販売者を通して行われなければならない。加えて、2019年7月よりほとんどのCaliforniaの住民は最初にライセンスを保持している弾薬販売者を介すること無くしては州外から弾薬を持ち込むことは禁止される。これらの規定に従わない場合は軽犯罪扱いとなる。

立法の近況

前述の通り、州は弾薬販売に関わる規制を増やすための法案を成立させた。更に、州は大容量の弾薬庫の保有を制限し、法執行機関に銃器の虚偽の紛失または盗難報告を行った場合に罰則を与えるための法案を最近成立させている。これらの法律は有権者による国民投票とならない限り有効となる。国民投票となった場合は有権者が法律の制定の有無を決定する。

提案

命題63は、(1)弾薬販売に関する州の規制を変更する、(2)重罪または特定の軽犯罪で有罪とされた後に、禁止されている者からの銃器の取り上げを確実にを行うために、新たな裁判所のプロセスを作成する、(3)その他様々な規定を制定する。加えて、提案63では法案の「意図するものと一貫している」場合に限り議会において規定の変更を行うことができることを明記している。そのような変更は上院下院双方の議会において55パーセント以上の議員が可決し、法案が成立した場合にのみ可能となる。

州の弾薬販売の規制変更に関して

提案63は弾薬販売に関する様々な規制を含む。幾つかの規制は現存の法を類似の規定で置き換えることとなる。しかしながら、提案63において提案

立法部の分析家による分析

続き

されているその他の規制に関してはこの点において下記の通り異なる。

弾薬購入のための要件。 提案 63 では弾薬の購入を希望する者に対して様々な要件が課されており、DOJ にそのような購入を規制するよう求めている。具体的には、本法案は：

- 弾薬を購入する際に個人は四年間有効の許可書を DOJ から取得し、弾薬の販売者は DOJ に対して弾薬を購入しようとしている者がそのような許可書をもっているかチェックすることを要求している。
- 禁止された者から許可書を取り上げることを DOJ にたいして要求している。
- 弾薬販売に関わる管理及び法執行にかかる費用をカバーするために、DOJ が四年間有効の許可書を申請する個人に対して 50 ドルまでの費用を徴収することを認めている。

しかしながら州は 2016 年 7 月に、提案 63 が有権者により可決された場合上記の規定を代替のものとして置き換えるための法案を成立させている。(この法案は前述の提案 63 の、法案の「意図するものと一貫している」場合に限り変更を可能とするという規定に従って成立されたものである) 具体的には、本法律の下では：(1) 弾薬販売者は、弾薬を購入しようとしている者が購入時に禁止された者でないことを DOJ に対してチェックしなければならない、(2) DOJ は、一般的にそのような個人に対して一回の取引あたり 1 ドルまでの料金を徴収することができる。これらの来では現存の法と類似するものである。しかしながら現行の法に比べてこのチェックを免除される者はより少なくなる。例えば、武器を携帯する許可を得ている個人もこのチェックの対象となる。

弾薬を販売するためのライセンス制度。 現存の法のように、提案 63 は個人と企業に対して DOJ から一年間の弾薬販売のためのライセンスを取得することを求める。しかしながら、本法案はライセンス取得を免除される個人及び企業の要件を変更している。例えば、本法案は一般的に少数の弾薬を販売する個人及び企業に対してはライセンス取得の要件を免除する。本法案は弾薬販売に関わる

要件に従わない場合の罰則に関して様々な変更を行っている。例えば、本法案は販売ライセンスの要件に従わない場合軽犯罪として扱う新たな刑事罰を制定している。

その他の弾薬に関わる要件。 本法案は 2018 年 1 月よりほとんどの California の住民に対して最初にライセンスを保持している弾薬販売者を介すること無くして州外から弾薬を持ち込むことを禁止している。これは現存の法よりも一年半早い施行となっている。加えて、この要件に従わない場合は軽犯罪扱いから、初犯の場合は違反(罰金刑)、初犯以上の場合は違反若しくは軽犯罪扱いという形に変更される。本法案は DOJ に対して特定の弾薬販売に関する情報をデータベースにて 2 年間ではなく永久に保管することを求めている。

銃器の取り上げのための新たな法廷でのプロセスの制定

本法案は個人が銃器を持つことを禁止されるような犯罪を犯した場合に、それらの者から銃器を確実に取り上げるための新たな法廷でのプロセスを制定する。2018 年より本法案は、犯罪者の刑の確定時点で犯罪者に対して (1) 地元の法執行機関への銃器の差出、(2) ライセンスを保持している銃器販売者への売却、若しくは (3) ライセンスを保持している銃器販売者へ保管のための譲渡を行わなければならないことを法廷に対して求めている。本法案はさらに、犯罪者が銃器をどのように処理したかに関して報告するために法廷が保護観察官を割り当てることを求めている。法廷は、犯罪者がまだ銃器を持っている可能性があることを発見した場合、銃器が取り上げられるよう命令しなければならない。最後に、地方政府、または州機関は本法案の施行のためにかかる費用(銃器の取り上げや保管に関わる費用など)を補填するために料金を徴収することができる。

その他の規定の実行

報告要件。 本法案は銃器と弾薬に関わる数多くの報告の要件を含む。例えば、本法案は弾薬販売者に対して弾薬の紛失若しくは盗難時に 48 時間以内の報告を求めている。さらに、ほとんどの個人

立法部の分析家による分析

続き

人に対して銃器の紛失若しくは盗難時に五日以内に地方の法執行機関に報告することを求めている。そのような報告を5日以内に行わない者は、二つの違反を犯したとみなされる。更なる違反は軽犯罪扱いとなる。本法案は、虚偽の報告を行う個人に対する罰則を、軽犯罪から違反に減罪し、十年間の銃器保持の禁止を廃止する。本法案はDOJに対して新たに禁止された者全ての名前、生年月日、身体的特徴をNICSに報告することを求めている。

大容量の弾倉。2000年より州法によって一般的に個人が大容量の弾倉（10発以上の弾薬を持つもの）を保持することを禁じている。しかしながらその法律は2000年以前に大容量の弾倉を保持していた者については継続的に保持することを認めている。2017年7月より、最近成立した法によってほとんどの個人はそのような弾倉を保持することが禁じられる。従わない者は違反扱いとなる。しかしながら、2000年以前に取得した大容量の弾倉を必要とする銃器を保持している者など、この要件が適用されない場合もある。提案63はこれらのいくつかの免除を廃止し、さらに大容量の弾倉を保持している場合の刑罰の上限を拡大する。具体的には、2017年7月以降にそのような弾倉を保持している者は違反若しくは軽犯罪として扱われる。

銃器の盗難に対する刑罰。現存の州法では、950ドル以下の銃器の盗難は一般的には1年以内の刑務所収監の軽犯罪として扱われる。本法案では、そのような犯罪は重罪として3年以内の刑務所収監として罰せられる。更には、以前に銃器の盗難の軽犯罪に課せられた者は、十年間銃器の保有が禁止される。現在は銃器の盗難の軽犯罪にたいしてそのような保有禁止は定められていない。

財政的影響

法廷及び法執行の費用の増加。有罪判決を受けたあとに禁止された者から銃器を取り上げるための新たな法廷でのプロセスは、州及び地方政府の仕事量増大につながると考えられる。例えば、州の法廷及び国の保護観察部門は、禁止された者が銃器を保持しているか、放棄しているかに関して判

断するための仕事量が増大する。更には、州と地方の法執行機関は、犯罪者が新たな法廷プロセスの下で求められている銃器の放棄に従わなかった場合、銃器の取り上げのために新たな仕事が増えることとなる。また、銃器の保管や返却のために費用が増加することも考えられる。銃器の取り上げ、保管、または返却に関連して増加した法執行費用の一部は、本法案によって許可された通り地方政府と州機関がこれらの活動のために料金を徴収することで相殺される。州及び地方に対するこれらの費用は**年間数千万ドルに及ぶ可能性がある**。実際の費用は、本法案がどのように施行されるかによる。

州の規制に関わる費用増加の可能性。全てを考慮すると、本法案による弾薬販売に関わる規制の変更は州の費用を増大させる。例えば、本法案の下ではより多くの個人及び企業が州の弾薬要件の対象となる。実際の財務的影響は、それらがどのように実行され、個人がどのように反応するかによる。我々の推定では、州の費用の増大は、年間数百万ドルを超えることはない。これらの費用は、本法案と現行法による料金徴収の権限によって相殺される可能性がある。

正味の矯正費用の増大の可能性。本法案は銃器及び弾薬に関わる罰則に様々な変更を加えている。幾つかの変更は特定の犯罪に対して罰則を減らすものであるが、その他の変更は特定の犯罪に対して罰則を強化するものである。差引して、これらの変更は犯罪者の刑務所収監などによって州及び地方政府の矯正費用を増大させると考えられる。その増大の程度は、違反の数と本法案がどのように執行されるかによる。正味の矯正費用の増大は**年間百万ドル程度を超えないと考えられる**。

本法案に賛成または反対するために結成された委員会のリストについては、<http://www.sos.ca.gov/measure-contributions> をご覧ください。委員会の献金トップ10リストにアクセスするには、<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/nov-16-gen-v2.html> をご覧ください。